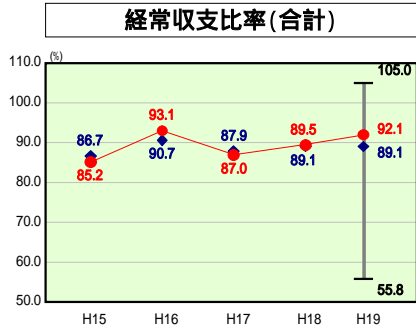
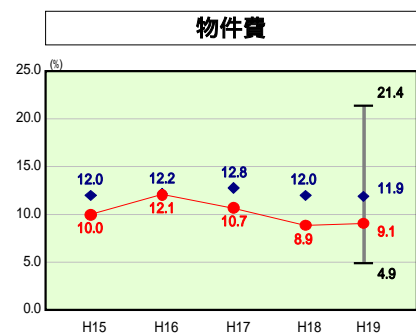
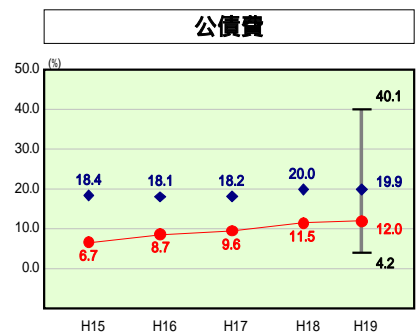
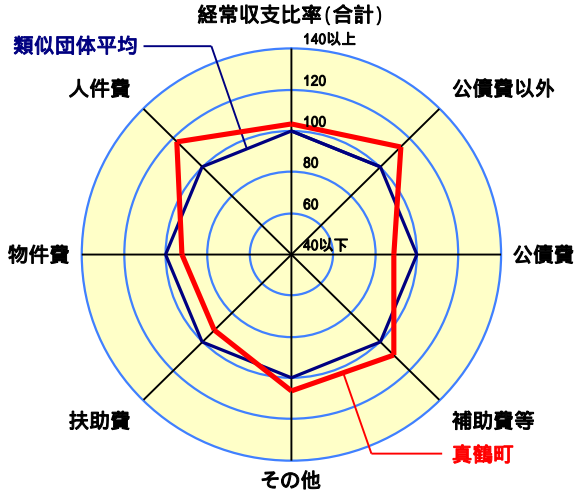
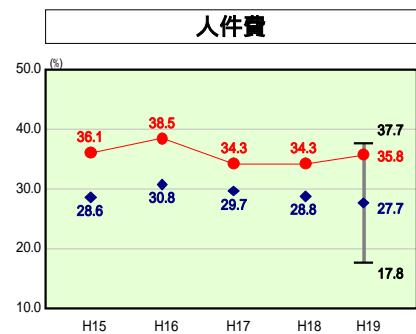
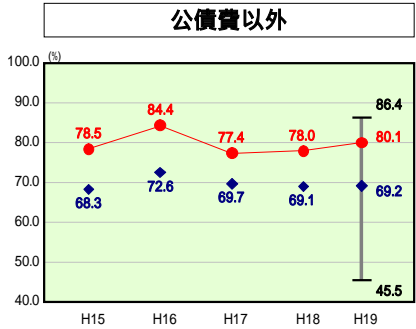


経常収支比率の分析

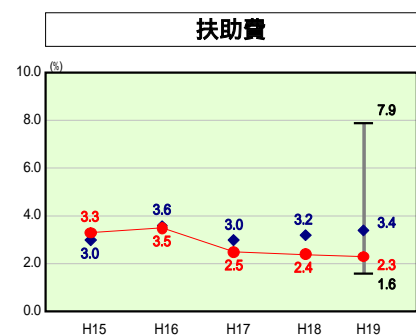
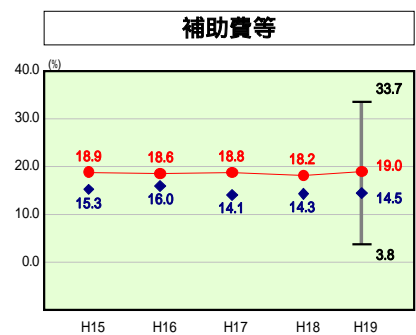


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	8,665 人(H20.3.31現在)
面積	7.02 km ²
歳入総額	3,191,416 千円
歳出総額	3,098,904 千円
実質収支	92,512 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



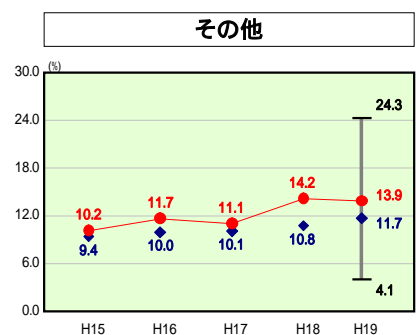
分析欄

【経常収支比率】類似団体平均と比較すると全体では若干上回っている。内訳では物件費、扶助費、公債費は下回っているものの、人件費、補助費等、公債費以外、その他において上回ったことが影響している。公債費に関しては、平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していく見込みであり、これに合わせて比率も上昇していくものと見込まれる。更には、施設の老朽化等による維持管理経費(物件費・維持補修費)の増加も見込まれるため、人件費の削減及び事務事業の見直しを更に進めることにより経常的な経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均と比較して、人口1人当たり決算額が下回っている主な要因は、他の類似団体とよりも職員数が少なく、ラスパイレズ指数も低いこと、また、一部事務組合負担金が低いことである。ただし、特別会計への繰出金及び各施設(魚座、ケープ真鶴等)の運営に伴う賃金(物件費)が類似団体に比べると増加しているため、これらを含む人件費関係経費全体について抑制が必要。

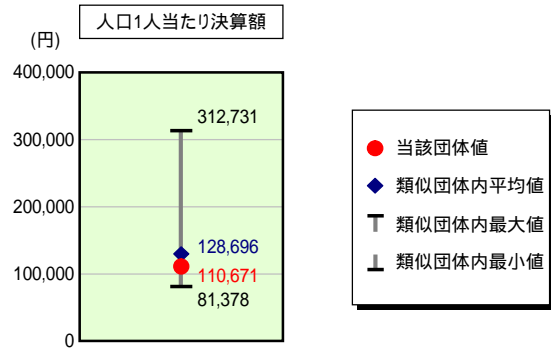
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると、54.3%とかなり下回っているが、これは近年大規模事業が少なかったこと、また、下水道事業特別会計等の公営企業債元利償還に対する繰出金及び一部事務組合の元利償還金に対する負担金についても、類似団体平均よりも少額なことが要因である。しかし、平成15年度には地域情報センター、16年度には町営住宅、展望公園の建設、18年度には小学校安全対策事業を実施する等大規模事業を実施した為、償還のピークを迎える25年度までは増加していく見込みである。今後も、事業の的確な取捨選択により財政健全化に努める必要がある。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額の推移を見ると、平成15年度に大幅に増加したのは主に地域情報センター(補助)の建設によるもので、それ以降も事業は行っているが減少傾向にある。19年度は岩漁港整備工事(補助)等を実施したが、投資的経費、特に単独事業については抑制していかざるを得ない財政状況であるため、19年度については類似団体平均と比較すると全体で15.2%、単独事業については6.2%と下回っている。今後も財源の確保が見込めないため、引き続き普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

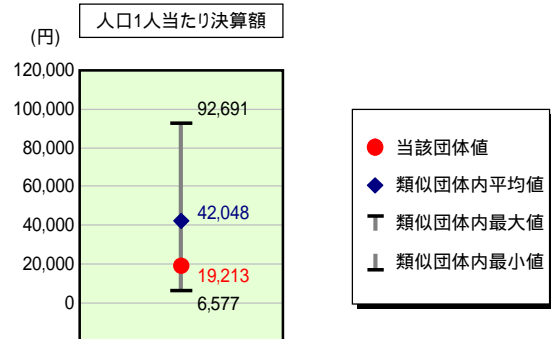
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	786,768	90,798	108,310	16.2
賃金(物件費)	117,719	13,586	7,093	91.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,470	1,324	15,722	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,690	12,890	4,713	173.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	3,382	390	2,346	83.4
退職金	72,062	8,316	10,690	22.2
合計	958,967	110,671	128,696	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	12.36	2.20
ラスパイレス指数	89.7	92.4	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

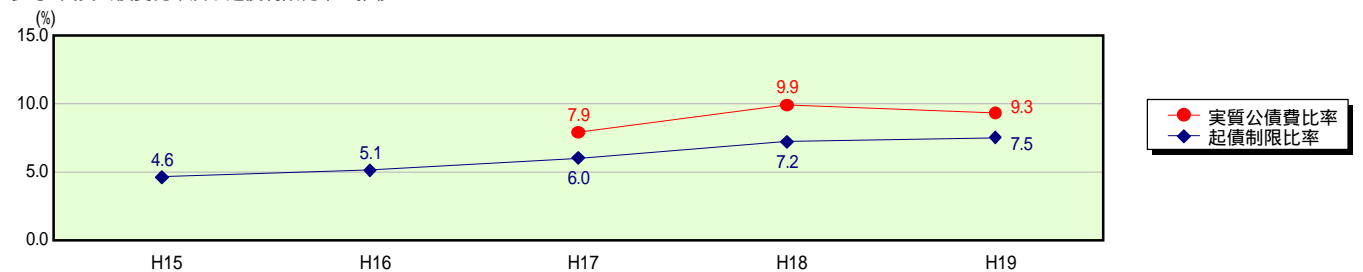


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	241,167	27,832	68,793	59.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,310	3,383	15,674	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	64,237	7,413	8,188	9.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	14	44	68.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	168,357	19,430	53,492	63.7
合計	166,480	19,213	42,048	54.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

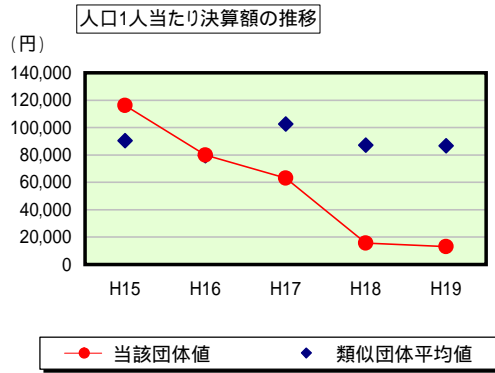
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 真鶴町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,062,358	116,105	236.8	90,483	13.2	250.0
うち単独分	147,861	16,160	44.6	53,087	14.5	30.1
H16	726,156	80,008	31.1	79,422	12.2	18.9
うち単独分	451,994	49,801	208.2	49,130	7.5	215.7
H17	567,212	63,178	21.0	102,700	29.3	50.3
うち単独分	200,256	22,305	55.2	59,429	21.0	76.2
H18	139,054	15,714	75.1	87,174	15.1	60.0
うち単独分	111,729	12,626	43.4	48,477	18.4	25.0
H19	114,209	13,180	16.1	86,616	0.6	15.5
うち単独分	26,594	3,069	75.7	49,776	2.7	78.4
過去5年間平均	521,798	57,637	18.7	89,279	2.4	21.1
うち単独分	187,687	20,792	2.1	51,980	3.3	1.2